

令和2事業年度

財 務 諸 表

自：令和 2年4月 1日

至：令和 3年3月31日

国立大学法人電気通信大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
重要な会計方針	8
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸 借 対 照 表
(令和3年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		23,608,384,308
建物	27,276,715,456	
減価償却累計額	△ 13,287,992,834	13,988,722,622
構築物	1,827,180,980	
減価償却累計額	△ 1,152,197,447	674,983,533
工具器具備品	8,482,453,222	
減価償却累計額	△ 7,493,487,043	988,966,179
図書		1,403,751,828
美術品・收藏品		136,223,965
船舶	5,940,416	
減価償却累計額	△ 5,940,409	7
車両運搬具	7,978,670	
減価償却累計額	△ 4,776,148	3,202,522
建設仮勘定		27,632,000
有形固定資産合計		40,831,866,964

2 無形固定資産

特許権		43,032,318
ソフトウェア		42,044,244
電話加入権		1,220,000
工業所有権仮勘定		40,118,463
無形固定資産合計		126,415,025

3 投資その他の資産

預託金		32,850
投資その他の資産合計		32,850

固定資産合計 40,958,314,839

II 流動資産

現金及び預金		3,334,338,454
未収学生納付金収入	57,725,400	
徴収不能引当金	△ 1,547,867	56,177,533
未収入金		236,646,545
未収還付消費税等		40,814,700
前渡金		16,369,700
前払費用		23,007,813
未収収益		5,444
短期貸付金	600,000	
貸倒引当金(短期貸付金)	△ 568,605	31,395
その他流動資産		355,936

流動資産合計 3,707,747,520

資産合計 44,666,062,359

貸 借 対 照 表
(令和3年3月31日)

(単位：円)

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	2,136,720,826		
資産見返補助金等	134,628,732		
資産見返寄附金	356,724,409		
資産見返物品受贈額	1,041,764,302		
建設仮勘定見返運営費交付金等	1,892,000		
工業所有権仮勘定見返運営費交付金等	40,118,463	3,711,848,732	

その他固定負債 2,884,283,278

固定負債合計 6,596,132,010

II 流動負債

運営費交付金債務		217,770,765	
預り補助金等		182,089	
寄附金債務		1,081,899,717	
前受受託研究費		93,473,468	
前受共同研究費		97,633,357	
前受受託事業費等		26,718,220	
前受金		364,161,604	
預り金		341,177,760	
未払金		1,147,906,229	
短期リース債務		186,521,099	
前受収益		1,093,000	
未払費用		161,824	
賞与引当金		5,195,663	

流動負債合計 3,563,894,795

負債合計 10,160,026,805

純資産の部

I 資本金

政府出資金		37,968,759,023	
資本金合計		37,968,759,023	

II 資本剰余金

資本剰余金		9,702,504,525	
損益外減価償却累計額 (△)		△ 13,759,263,918	
資本剰余金合計		△ 4,056,759,393	

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金		152,947,949	
教育研究の質の向上及び組織運営の改善のための積立金		154,557,178	
当期未処分利益		286,530,797	

(うち当期総利益 286,530,797)

利益剰余金合計 594,035,924

純資産合計 34,506,035,554

負債純資産合計 44,666,062,359

損 益 計 算 書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費		941,330,442	
研究経費		968,644,264	
教育研究支援経費		529,205,446	
受託研究費		845,108,429	
共同研究費		380,446,366	
受託事業費等		12,909,235	
役員人件費		90,423,471	
教員人件費			
常勤教員給与	4,024,165,073		
非常勤教員給与	313,943,029	4,338,108,102	
職員人件費			
常勤職員給与	1,344,051,593		
非常勤職員給与	359,709,827	1,703,761,420	9,809,937,175
一般管理費			463,604,796
財務費用			
支払利息		2,056,510	2,056,510
雑損			
			1,944,159
経常費用合計			10,277,542,640
経常収益			
運営費交付金収益			5,155,177,491
授業料収益			2,316,706,354
入学金収益			382,138,200
検定料収益			93,840,600
受託研究収益			850,574,081
共同研究収益			380,446,790
受託事業等収益			12,938,960
補助金等収益			389,177,778
寄附金収益			229,716,140
施設費収益			17,361,996
資産見返運営費交付金等戻入			207,820,453
資産見返補助金等戻入			22,691,867
資産見返寄附金戻入			105,625,916
工業所有権仮勘定見返運営費交付金等戻入			19,803,393
財務収益			
受取利息		549,570	
為替差益		111,057	660,627
雑益			
財産貸付料収入		28,359,954	
科学研究費補助金等間接経費収入		181,076,403	
講習料収入		40,087,000	
手数料収入		304,650	
保育料収入		1,697,113	
その他雑益		109,212,637	360,737,757
経常収益合計			10,545,418,403
経常利益			267,875,763

損 益 計 算 書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

臨時損失		
固定資産除却損	4,220,322	
臨時損失合計		4,220,322
臨時利益		
資産見返運営費交付金等戻入	4,220,306	
資産見返補助金等戻入	4	
資産見返寄附金戻入	11	
資産見返物品受贈額戻入	1	
臨時利益合計		4,220,322
当期純利益		267,875,763
目的積立金取崩額		18,655,034
当期総利益		286,530,797

キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,086,186,538
人件費支出	△ 6,401,815,449
その他の業務支出	△ 418,500,651
運営費交付金収入	5,292,911,000
授業料収入	2,112,672,875
入学金収入	371,939,200
検定料収入	93,840,600
受託研究収入	897,554,625
共同研究収入	350,322,225
受託事業等収入	25,037,340
補助金等収入	461,766,118
補助金等の精算等による返還金の支出	△ 15,900,000
寄附金収入	179,118,882
財産の賃貸等による収入	29,120,523
科学研究費補助金等間接経費収入	188,727,524
講習料収入	35,227,000
手数料収入	304,650
その他の収入	70,999,854
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,187,139,778

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	△ 1,830,000,000
定期預金の払戻による収入	1,350,000,000
譲渡性預金の預入による支出	△ 820,000,000
譲渡性預金の払戻による収入	820,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,017,349,969
無形固定資産の取得による支出	△ 15,483,292
施設費による収入	107,600,000
小計	△ 1,405,233,261
利息及び配当金の受取額	547,762
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,404,685,499

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 202,011,380
小計	△ 202,011,380
利息の支払額	△ 2,173,420
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 204,184,800

IV 資金に係る換算差額 0

V 資金増加額 △ 421,730,521

VI 資金期首残高 2,426,068,975

VII 資金期末残高 2,004,338,454

利益の処分に関する書類

(令和3年10月28日)

(単位：円)

I	当期未処分利益		<u>286,530,797</u>
	当期総利益	286,530,797	
II	利益処分額		
	積立金	<u>0</u>	
	国立大学法人法第35条において準用する独立行政 法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認 を受けようとする額		
	教育研究の質の向上及び組織運営の改善のため の積立金	<u>286,530,797</u>	<u>286,530,797</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	9,809,937,175	
一般管理費	463,604,796	
財務費用	2,056,510	
雑損	1,944,159	
臨時損失	4,220,322	10,281,762,962
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	△ 2,316,706,354	
入学金収益	△ 382,138,200	
検定料収益	△ 93,840,600	
受託研究収益	△ 850,574,081	
共同研究収益	△ 380,446,790	
受託事業等収益	△ 12,938,960	
寄附金収益	△ 229,716,140	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	△ 121,037,049	
資産見返寄附金戻入	△ 105,625,916	
工業所有権仮勘定見返運営費交付金等戻入(授業料)	△ 19,803,393	
財務収益	△ 660,627	
財産貸付料収入	△ 28,359,954	
講習料収入	△ 40,087,000	
手数料収入	△ 304,650	
保育料収入	△ 1,697,113	
その他雑益	△ 109,212,637	
臨時利益	△ 4,220,315	△ 4,697,369,779
業務費用合計		5,584,393,183
II 損益外減価償却相当額		617,288,927
III 損益外減損損失相当額		0
IV 損益外有価証券損益相当額(確定)		0
V 損益外有価証券損益相当額(その他)		0
VI 損益外利息費用相当額		0
VII 損益外除売却差額相当額		10
VIII 引当外賞与増加見積額		△ 13,968,150
IX 引当外退職給付増加見積額		△ 97,899,900
X 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	361,764	
政府出資の機会費用	40,033,307	
無利子又は通常よりも有利な条件による融 資取引の機会費用	0	40,395,071
XI (控除)国庫納付額		0
XII 国立大学法人等業務実施コスト		<u>6,130,209,141</u>

重要な会計方針

「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）」及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和2年12月24日最終改訂）」を適用しています。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「機能強化経費」「特殊要因経費」及び「追加交付分及び補正予算」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準又は費用進行基準を、また、法人内予算におけるプロジェクト事業等については業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

ただし、リース資産についてはリース期間を、受託研究収入、共同研究収入及び受託事業等収入の直接経費相当分により購入した償却資産については、当該契約期間を耐用年数としています。

なお、主な資産の耐用年数は、以下のとおりです。

建物	5～50年
構築物	10～60年
工具器具備品	4～15年
船舶	5～7年
車両運搬具	6年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

ただし、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間を耐用年数としています。

なお、主な資産の耐用年数は、以下のとおりです。

特許権	8年
法人内利用ソフトウェア	5年

3. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

翌年度の運営費交付金以外により財源措置される教職員については、賞与の支払に備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

翌年度の運営費交付金により財源措置がなされる役員及び教職員については、賞与引当金を計上していません。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しています。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用

近隣の地代、賃借料及び地方公共団体の条例に定められた占有料等を参考に計上しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和3年4月15日付け3文科高第72号）に基づき、0.120%で計算しています。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

重要な債務負担行為

当期中に契約を締結し、翌期以降に支払を予定している債務負担行為は以下のとおりです。

(単位：円)

件名	契約金額	翌期以降の支払金額		
		一年以内	一年超	計
電気通信大学構内電気・機械設備等保全業務	317,757,000	107,448,000	210,309,000	317,757,000
電気通信大学構内警備業務	83,919,000	41,959,500	41,959,500	83,919,000
電気通信大学東6号館(IV期)空調設備改修工事	64,350,000	38,610,000	0	38,610,000
SpringerLink e-Journal及びNature Journals	18,560,765	18,560,765	0	18,560,765
マズワークス社製包括ソフトウェアライセンス	14,534,740	14,534,740	0	14,534,740
中圧ガスドライヤーの更新	11,968,000	11,968,000	0	11,968,000
アドビ社製包括ソフトウェアライセンス	10,749,200	10,749,200	0	10,749,200
合計	521,838,705	243,830,205	252,268,500	496,098,705

偶発債務に係る債務負担行為は以下のとおりです。

(単位：円)

件名	契約先	翌期以降の保証総額
電気通信大学100周年キャンパス整備・運営事業に係る入居保証	三菱倉庫株式会社	10,476,764,160

(注) 入居保証対象施設全体の実際の賃料等債権額が、満室時賃料等債権額に入居保証率を乗じた金額に満たない場合、その差額を契約先に支払うこととなっています。本事業期間は40年であり、翌期以降の保証総額には、当期末における残存事業期間中の最大保証総額(入居保証対象施設全体の実際の賃料等債権額が0円だった場合の本学の負担総額)を記載しており、当該金額は40年間にわたって逡減していきます。

金融商品の時価等の注記事項

1. 金融商品の状況に関する事項

本学は、資金運用については、預金及び国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第34条の3第2項の規定に基づき、預金を保有しております。なお、当該資産運用は、信用リスク等を包含しておりますが、資金運用に関する諸規程に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理業務の実施状況を監視するため設置された資金運用委員会に報告をしております。なお当事業年度については、国公債等を保有していません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	①貸借対照表計上額 (*1)	②時価 (*1)	差額②-① (*1)
(1) 現金及び預金	3,334,338,454	3,334,338,454	0
(2) リース債務	(186,521,099)	(186,239,255)	(△281,844)
(3) 未払金	(1,147,906,229)	(1,147,906,229)	(0)

(*1) 負債に計上されるものについては、() で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法により算定しています。

(3) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

賃貸等不動産の時価等に関する注記事項

100周年キャンパス整備・運営事業により取得した大学施設の賃貸による収入は本学には帰属しないため、大学施設の時価等の注記は行っていません。また、その他の賃貸等不動産についても重要性が乏しいため注記を省略しています。

資産除去債務の注記事項

資産除去債務の概要

本学が保有する建物に含まれるアスベスト及び建物附属設備に含まれるフロンについては、当該有形固定資産を除却する際に、法律に基づき特別の方法で除去するという義務を有しています。

当該有形固定資産を除却する場合の財源と時期については、文部科学省等が総合的判断を考慮して措置することになるため、本学の意思のみで決定することはできません。

そのため、第3期中期目標及び第3期中期計画（平成28年4月から令和4年3月）においても、当該有形固定資産の除却計画は記載していません。

以上の理由により、当該債務に関連する建物及び建物附属設備の除却の時期を決定することが現時点では不明なため、資産除去債務を合理的に見積もれず、併せて資産除去債務も計上していません。

重要な後発事象

該当ありません。

貸借対照表の注記事項

1. その他固定負債は、100周年キャンパス整備・運営事業により令和39年3月31日まで民間事業者が施設を運営できることを条件として負担付贈与を受けた施設に係る未履行債務であり、当該施設運営権の当事業年度末買取価格相当額です。
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は3,642,884,495円です。
3. 翌年度の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は357,601,484円です。

損益計算書の注記事項

運営費交付金収益には、令和2年度補正予算（第1号および第2号）により措置された困窮学生に対する授業料等減免への緊急支援事業2,411,100円が含まれています。

キャッシュ・フロー計算書の注記事項

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳は、以下のとおりです。

(単位：円)

科目名	資金期末残高
現金及び預金	3,334,338,454
定期預金	△ 1,330,000,000
合計	2,004,338,454

2. 重要な非資金取引

- | | |
|--------------------|--------------|
| (1) 現物寄附による固定資産の取得 | 125,523,835円 |
| (2) 現物寄附による少額物品の取得 | 104,546,058円 |

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. 引当金の明細	
4-1 引当金の明細	2
4-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	2
5. 資本金及び資本剰余金の明細	3
6. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
6-1 積立金の明細	4
6-2 目的積立金の取崩しの明細	4
7. 業務費及び一般管理費の明細	5
8. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
8-1 運営費交付金債務	8
8-2 運営費交付金収益	8
9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
9-1 施設費の明細	8
9-2 補助金等の明細	9
10. 役員及び教職員の給与の明細	10
11. 開示すべきセグメント情報	11
12. 寄附金の明細	12
12-1 寄附金債務	12
12-2 寄附金の受入額	12
13. 受託研究の明細	12
14. 共同研究の明細	13
15. 受託事業等の明細	13
16. 科学研究費補助金の明細	14
17. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
17-1 現金及び預金	15
17-2 未払金	15
18. 関連公益法人等の明細	16

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	減損損失内	当期損益外				
有形固定資産(特定償却資産)	建物	22,051,437,853	77,533,790	0	22,128,971,643	12,005,949,784	577,084,724	0	0	0	10,123,021,859
	構築物	1,215,694,857	15,843,013	0	1,231,537,870	947,017,661	17,524,758	0	0	0	284,520,209
	工具器具備品	852,759,152	0	15,288,849	837,470,303	763,223,843	22,679,445	0	0	0	74,246,460
	船舶	375,004	0	0	375,004	374,999	0	0	0	0	5
	車両運搬具	1,390,632	0	0	1,390,632	1,390,631	0	0	0	0	1
	計	24,121,657,498	93,376,803	15,288,849	24,199,745,452	13,717,956,918	617,288,927	0	0	0	10,481,788,534
	有形固定資産(特定償却資産以外)	建物	4,892,728,687	255,015,126	0	5,147,743,813	1,282,043,050	217,073,889	0	0	0
構築物		590,329,862	5,313,248	0	595,643,110	205,179,786	26,631,234	0	0	0	390,463,324
工具器具備品		7,289,916,738	544,331,142	189,264,961	7,644,982,919	6,730,263,200	574,064,068	0	0	0	914,719,719
図書		1,398,648,784	7,163,576	2,060,532	1,403,751,828	-	-	-	-	-	1,403,751,828
船舶		5,565,412	0	0	5,565,412	5,565,410	271,152	0	0	0	2
車両運搬具		6,588,038	0	0	6,588,038	3,385,517	1,098,006	0	0	0	3,202,521
計		14,183,777,521	811,823,092	191,325,493	14,804,275,120	8,226,436,963	819,138,349	0	0	0	6,577,838,157
非償却資産	土地	23,608,384,308	0	0	23,608,384,308	-	-	0	0	0	23,608,384,308
	美術品・收藏品	124,823,965	11,400,000	0	136,223,965	-	-	-	-	-	136,223,965
	建設仮勘定	101,940,000	27,632,000	101,940,000	27,632,000	-	-	-	-	-	27,632,000
	計	23,835,148,273	39,032,000	101,940,000	23,772,240,273	-	-	0	0	0	23,772,240,273
有形固定資産合計	土地	23,608,384,308	0	0	23,608,384,308	-	-	0	0	0	23,608,384,308
	建物	26,944,166,540	332,548,916	0	27,276,715,456	13,287,992,834	794,158,613	0	0	0	13,988,722,622
	構築物	1,806,024,719	21,156,261	0	1,827,180,980	1,152,197,447	44,155,992	0	0	0	674,983,533
	工具器具備品	8,142,675,890	544,331,142	204,553,810	8,482,453,222	7,493,487,043	596,743,513	0	0	0	988,966,179 (注1)
	図書	1,398,648,784	7,163,576	2,060,532	1,403,751,828	-	-	-	-	-	1,403,751,828
	美術品・收藏品	124,823,965	11,400,000	0	136,223,965	-	-	-	-	-	136,223,965
	船舶	5,940,416	0	0	5,940,416	5,940,409	271,152	0	0	0	7
	車両運搬具	7,978,670	0	0	7,978,670	4,776,148	1,098,006	0	0	0	3,202,522
	建設仮勘定	101,940,000	27,632,000	101,940,000	27,632,000	-	-	-	-	-	27,632,000
計	62,140,583,292	944,231,895	308,554,342	62,776,260,845	21,944,393,881	1,436,427,276	0	0	0	40,831,866,964	
無形固定資産(特定償却資産)	ソフトウェア	41,307,000	0	0	41,307,000	41,307,000	0	0	0	0	0
計	41,307,000	0	0	41,307,000	41,307,000	0	0	0	0	0	
無形固定資産(特定償却資産以外)	特許権	87,211,318	14,760,294	3,436,537	98,535,075	55,502,757	9,992,970	0	0	0	43,032,318
	商標権	592,095	0	0	592,095	592,095	0	0	0	0	0
	ソフトウェア	231,884,428	0	0	231,884,428	189,840,184	11,527,476	0	0	0	42,044,244
	電話加入権	1,220,000	0	0	1,220,000	-	-	0	0	0	1,220,000
	工業所有権仮勘定	62,306,358	9,295,500	31,483,395	40,118,463	-	-	-	-	-	40,118,463
	計	383,214,199	24,055,794	34,919,932	372,350,061	245,935,036	21,520,446	0	0	0	126,415,025
無形固定資産合計	特許権	87,211,318	14,760,294	3,436,537	98,535,075	55,502,757	9,992,970	0	0	0	43,032,318
	商標権	592,095	0	0	592,095	592,095	0	0	0	0	0
	ソフトウェア	273,191,428	0	0	273,191,428	231,147,184	11,527,476	0	0	0	42,044,244
	電話加入権	1,220,000	0	0	1,220,000	-	-	0	0	0	1,220,000
	工業所有権仮勘定	62,306,358	9,295,500	31,483,395	40,118,463	-	-	-	-	-	40,118,463
	計	424,521,199	24,055,794	34,919,932	413,657,061	287,242,036	21,520,446	0	0	0	126,415,025
その他の資産	預託金	32,850	0	0	32,850	-	-	-	-	-	32,850
	計	32,850	0	0	32,850	-	-	0	0	0	32,850
合計	62,565,137,341	968,287,689	343,474,274	63,189,950,756	22,231,635,917	1,457,947,722	0	0	0	40,958,314,839	

(注1) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

CD型単結晶X線回折装置自動化システム 一式	(18,334,800円)
最先端三次元形状測定・評価システム 更新作業 一式	(14,802,920円)
深層学習用計算機 一式	(12,573,000円)
生体ガス分析用質量分析装置 一式	(11,000,000円)
並列計算用サーバ購入 一式	(10,149,150円)
GPUサーバ購入及び構築 一式	(10,133,200円)

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
重 油	698,250	0	0	698,250	0	0	
合 計	698,250	0	0	698,250	0	0	

3. 無償使用国有財産等の明細

(単位：円)

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機 会 費 用 の 金 額	摘 要
建 物	研究室	神奈川県横須賀市光の丘3-4	(㎡) 23.19	鉄骨鉄筋コン クリート造	361,764	
	小 計				361,764	
合 計					361,764	

4-1. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	4,873,733	5,195,663	4,873,733	0	5,195,663	
合 計	4,873,733	5,195,663	4,873,733	0	5,195,663	

4-2. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	57,246,000	△ 1,068,467	56,177,533	0	1,547,867	1,547,867	※
生活支援貸付金	0	600,000	600,000	0	568,605	568,605	※
合 計	57,246,000	△ 468,467	56,777,533	0	2,116,472	2,116,472	

※貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針3. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準」に記載
をしております。

5. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	37,968,759,023	0	0	37,968,759,023	
	計	37,968,759,023	0	0	37,968,759,023	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	(378,762,299) 6,659,127,397	(20,069,272) 90,238,004	(0) 0	(398,831,571) 6,749,365,401	資産の取得による増
	授業料	4,945,364	0	0	4,945,364	
	補助金等	2,071,759,000	0	0	2,071,759,000	
	寄附金等	83,351,351	11,400,000	0	94,751,351	現物寄附による増
	目的積立金	1,582,864,703	3,138,799	0	1,586,003,502	資産の取得による増
	損益外除売却 差額相当額	△ 789,031,244	△ 15,288,849	0	△ 804,320,093	資産の除却による減
	計	9,613,016,571	89,487,954	0	9,702,504,525	
	損益外減価 償却累計額	△ 13,157,263,830	△ 617,288,927	△ 15,288,839	△ 13,759,263,918	特定償却資産の減価償却の発生による増および除却による減
	差引計	△ 3,544,247,259	△ 527,800,973	△ 15,288,839	△ 4,056,759,393	

※上段括弧書きには、大学改革支援・学位授与機構からの受入額を内数で記載しています。

6 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

6-1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項に定める 文部科学大臣の承認を受けた額 教育研究の質の向上及び組織運 営の改善のための積立金	102,912,415	73,438,596	21,793,833	154,557,178	前期未処分利益から文部科学大臣の承認を受けて積み立てられたことによる増及び目的積立金の取崩しによる減
前中期目標期間繰越積立金第1項	152,947,949	0	0	152,947,949	
合 計	255,860,364	73,438,596	21,793,833	307,505,127	

6-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究の質の向上及び組織運営の改善のための積立金			
	教育研究設備整備事業	構内環境整備事業	構内デジタル化整備事業	計
建物	0	3,138,799	0	3,138,799
小 計	0	3,138,799	0	3,138,799
教育経費				
備品費	12,731,000	0	0	12,731,000
研究経費				
修繕費	0	1,090,955	0	1,090,955
教育研究支援経費				
備品費	4,105	0	0	4,105
報酬・委託・手数料	0	0	718,007	718,007
一般管理費				
修繕費	0	3,267,446	0	3,267,446
報酬・委託・手数料	0	0	843,521	843,521
小 計	12,735,105	4,358,401	1,561,528	18,655,034
中期目標期間終了時の積立金への振替額				
合 計	12,735,105	7,497,200	1,561,528	21,793,833

7. 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費			
消耗品費			108,413,275
備品費			49,125,198
印刷製本費			15,720,165
水道光熱費			25,146,435
保守費			45,197,767
修繕費			36,585,345
報酬・委託・手数料			138,619,895
奨学費			286,580,150
奨学金費			14,852,000
減価償却費			170,744,355
貸倒損失			22,609,750
その他			27,736,107
			941,330,442
研究経費			
消耗品費			282,694,605
備品費			209,559,899
印刷製本費			13,545,945
水道光熱費			10,114,337
通信運搬費			12,010,071
保守費			28,131,621
修繕費			33,088,420
諸会費			13,828,795
報酬・委託・手数料			136,167,404
減価償却費			216,748,677
その他			12,754,490
			968,644,264
教育研究支援経費			
消耗品費			117,984,753
水道光熱費			5,910,332
保守費			52,109,271
修繕費			10,965,761
広告宣伝費			15,925,414
報酬・委託・手数料			91,921,959
租税公課			6,863,923
減価償却費			216,241,769
その他			11,282,264
			529,205,446
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	87,041,667		
法定福利費	14,273,994	101,315,661	
非常勤教員給与			
給料	46,537,429		
法定福利費	1,471,035	48,008,464	149,324,125
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	3,084,958		
賞与	599,393		
賞与引当金繰入額	366,128		
法定福利費	532,629	4,583,108	
非常勤職員給与			
給料	47,334,158		
法定福利費	3,186,865	50,521,023	55,104,131
消耗品費			194,476,160
備品費			40,981,435

(単位：円)

水道光熱費			87,113,603	
賃借料			10,755,198	
報酬・委託・手数料			144,193,817	
減価償却費			129,762,293	
その他			33,397,667	845,108,429
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	30,043,796			
法定福利費	4,560,900	34,604,696		
非常勤教員給与				
給料	14,906,682			
法定福利費	168,280	15,074,962	49,679,658	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	20,721,134			
法定福利費	454,112	21,175,246	21,175,246	
消耗品費			102,638,384	
備品費			41,114,154	
水道光熱費			58,574,711	
賃借料			6,717,574	
報酬・委託・手数料			40,644,161	
減価償却費			42,111,093	
その他			17,791,385	380,446,366
受託事業費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	201,322			
法定福利費	609	201,931	201,931	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	561,724			
法定福利費	1,565	563,289	563,289	
消耗品費			3,332,042	
備品費			3,750,329	
水道光熱費			4,467,240	
諸会費			215,466	
その他			378,938	12,909,235
役員人件費				
報酬			63,027,364	
賞与			18,674,962	
法定福利費			8,721,145	90,423,471
教員人件費				
常勤教員給与				
給料		2,547,954,399		
賞与		690,171,703		
退職給付費用		298,703,180		
法定福利費		487,335,791	4,024,165,073	
非常勤教員給与				
給料		298,249,464		
賞与		2,061,140		
賞与引当金繰入額		1,209,092		
退職給付費用		511,071		
法定福利費		11,912,262	313,943,029	4,338,108,102
職員人件費				
常勤職員給与				

(単位：円)

給料	814,320,441		
賞与	251,285,920		
賞与引当金繰入額	2,791,860		
退職給付費用	105,206,817		
法定福利費	170,446,555	1,344,051,593	
非常勤職員給与			
給料	326,915,425		
賞与	1,411,742		
賞与引当金繰入額	828,583		
退職給付費用	318,227		
法定福利費	30,235,850	359,709,827	1,703,761,420
一般管理費			
消耗品費		44,727,439	
備品費		10,980,172	
印刷製本費		10,716,923	
水道光熱費		16,182,677	
通信運搬費		11,724,532	
保守費		60,754,281	
修繕費		49,703,578	
損害保険料		5,130,170	
諸会費		5,865,746	
報酬・委託・手数料		172,777,291	
減価償却費		65,050,608	
その他		9,991,379	463,604,796

(注記)

人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）（以下「ガイドライン」といいます。）によっています。

8. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

8-1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金等	資本剰余金	小計	
平成29年度	83,013,240	0	0	83,013,240	0	83,013,240	0
平成30年度	65,044,000	0	43,015,827	17,269,933	0	60,285,760	4,758,240
令和元年度	85,241,641	0	38,010,452	25,373,889	0	63,384,341	21,857,300
令和2年度	0	5,292,911,000	5,074,151,212	27,604,563	0	5,101,755,775	191,155,225
合計	233,298,881	5,292,911,000	5,155,177,491	153,261,625	0	5,308,439,116	217,770,765

8-2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成30年度交付分	令和元年度交付分	令和2年度交付分	合計
期間進行基準適用業務	0	0	4,461,275,600	4,461,275,600
費用進行基準適用業務	0	29,133,641	459,120,175	488,253,816
業務達成基準適用業務	43,015,827	8,876,811	153,755,437	205,648,075
合計	43,015,827	38,010,452	5,074,151,212	5,155,177,491

※運営費交付金収益には、令和2年度補正予算（第1号および第2号）により措置された困窮学生に対する授業料等減免への緊急支援事業2,411,100円が含まれています。

9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

9-1 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
営繕事業	24,000,000	0	20,069,272	3,930,728	0	
(調布) ライフライン再生 (電気設備)	47,300,000	0	43,320,693	3,979,307	0	
(調布) ライフライン再生 (給排水設備)	36,300,000	0	26,848,039	9,451,961	0	
合計	107,600,000	0	90,238,004	17,361,996	0	

9-2 補助金等の明細

(単位:円)

名 称	交 付 元	経 費 の 別	期 首 残 高	当 期 交 付 額	当 期 振 替 額						期 末 残 高	摘 要
					建設仮勘定 見返補助金 等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収 益	そ の 他		
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	0	89,692,400	0	0	0	0	89,692,400	0	0	
研究大学強化促進費補助金 (研究大学強化促進事業)	文部科学省	直接経費	0	183,300,000	0	0	0	0	167,400,000	15,900,000	0	※1
科学技術人材育成費補助金 (データ関連人材育成プログラム)	文部科学省	直接経費	0	40,410,000	0	502,500	0	0	39,907,500	0	0	
国立大学法人情報機器整備費補助金	文部科学省	直接経費	0	18,000,000	0	6,296,910	0	0	11,703,090	0	0	
先端研究設備補助事業	文部科学省	直接経費	0	94,661,809	0	94,017,649	0	0	644,160	0	0	
研究拠点形成費等補助金 (成長分野を支える情報技術人材 の育成拠点の形成)	国立大学法人 大阪大学	直接経費	0	4,531,000	0	1,870,000	0	0	2,661,000	0	0	
		間接経費	0	679,000	0	0	0	0	679,000	0	0	
科学技術人材育成費補助金 (卓越研究員事業)	独立行政法人 日本学術振興会	直接経費	0	24,000,000	0	0	0	0	24,000,000	0	0	
大学研究者による事業提案制度	東京都	直接経費	0	25,000,000	0	0	0	0	25,000,000	0	0	
		間接経費	0	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0	0	
東京都教育委員会と電気通信大学 との高大接続事業	東京都教育委員会	直接経費	0	7,488,000	0	0	0	0	7,488,000	0	0	
中小企業経営支援等対策費補助金 (戦略的基盤技術高度化支援事業)	公益財団法人 鳥取県産業振興機構	直接経費	0	3,837,240	0	0	0	0	3,837,240	0	0	
		間接経費	0	1,151,172	0	0	0	0	1,151,172	0	0	
中小企業経営支援等対策費補助金 (戦略的基盤技術高度化支援事業)	公益財団法人 北九州産業学術推進機構	直接経費	0	6,442,235	0	3,141,600	0	0	3,300,635	0	0	
		間接経費	0	1,932,670	0	0	0	0	1,932,670	0	0	
中小企業経営支援等対策費補助金 (戦略的基盤技術高度化支援事業)	一般社団法人 首都圏産業活性化協会	直接経費	0	770,000	0	0	0	0	770,000	0	0	
		間接経費	0	231,000	0	0	0	0	231,000	0	0	
JRA畜産振興事業	公益財団法人 全国競馬・畜産振興会	直接経費	0	3,301,667	0	0	0	0	3,149,926	0	151,741	
		間接経費	0	660,333	0	0	0	0	629,985	0	30,348	
合 計		直接経費	0	501,434,351	0	105,828,659	0	0	379,553,951	15,900,000	151,741	
		間接経費	0	9,654,175	0	0	0	0	9,623,827	0	30,348	
		計	0	511,088,526	0	105,828,659	0	0	389,177,778	15,900,000	182,089	

※1 「その他」は、交付元への返還額です。

10. 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円，人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(74,278,450) 74,278,450	(5) 5	(8,721,145) 8,721,145	(0) 0	(0) 0
	非 常 勤	(0) 7,423,876	(0) 3	(0) 0	(0) 0	(0) 0
	計	(74,278,450) 81,702,326	(5) 8	(8,721,145) 8,721,145	(0) 0	(0) 0
教 員	常 勤	(2,928,110,589) 3,238,126,102	(296) 329	(453,418,548) 487,335,791	(298,486,330) 298,703,180	(15) 15
	非 常 勤	(0) 301,519,696	(0) 386	(0) 11,912,262	(0) 511,071	(0) 2
	計	(2,928,110,589) 3,539,645,798	(296) 715	(453,418,548) 499,248,053	(298,486,330) 299,214,251	(15) 17
職 員	常 勤	(984,225,673) 1,068,398,221	(140) 159	(158,112,307) 170,446,555	(104,982,795) 105,206,817	(6) 6
	非 常 勤	(0) 329,155,750	(0) 346	(0) 30,235,850	(0) 318,227	(0) 1
	計	(984,225,673) 1,397,553,971	(140) 505	(158,112,307) 200,682,405	(104,982,795) 105,525,044	(6) 7
合 計	常 勤	(3,986,614,712) 4,380,802,773	(441) 493	(620,252,000) 666,503,491	(403,469,125) 403,909,997	(21) 21
	非 常 勤	(0) 638,099,322	(0) 735	(0) 42,148,112	(0) 829,298	(0) 3
	計	(3,986,614,712) 5,018,902,095	(441) 1,228	(620,252,000) 708,651,603	(403,469,125) 404,739,295	(21) 24

(注記)

1. 役員に対する報酬及び退職給付の支給基準は、国立大学法人電気通信大学役員報酬規程及び国立大学法人電気通信大学役員退職慰労金規程に定めています。
2. 教員及び職員に対する給与及び退職給付の支給基準は、国立大学法人電気通信大学職員給与規程、国立大学法人電気通信大学職員退職手当規程、国立大学法人電気通信大学年俸制適用職員給与規程、国立大学法人電気通信大学年俸制適用職員退職手当規程及び国立大学法人電気通信大学職員報奨金規程に定めています。
3. 非常勤教員及び非常勤職員に対する給与及び退職給付の支給基準は、国立大学法人電気通信大学非常勤職員給与規程及び国立大学法人電気通信大学非常勤職員就業規則に定めています。
4. 支給人員は、期間内平均支給人員を記載しています。
5. 中期計画における予算上の人件費には、寄附金及び補助金から支払う人件費は含まれておりません。
6. 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（以下「ガイドライン」という。）によっています。
7. 常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
8. 上段括弧書きは、退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の支給額を内数で記載しています。

11. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	学域・大学院	学内共同利用施設	小計	法人共通	合計
業務費用					
業務費	5,501,516,492	1,907,065,245	7,408,581,737	2,401,355,438	9,809,937,175
教育経費	479,468,715	131,645,354	611,114,069	330,216,373	941,330,442
研究経費	628,566,490	233,574,560	862,141,050	106,503,214	968,644,264
教育研究支援経費	25,825,989	468,638,325	494,464,314	34,741,132	529,205,446
受託研究費	368,435,364	329,497,842	697,933,206	147,175,223	845,108,429
共同研究費	251,503,487	64,351,140	315,854,627	64,591,739	380,446,366
受託事業費等	5,702,835	2,739,160	8,441,995	4,467,240	12,909,235
人件費	3,742,013,612	676,618,864	4,418,632,476	1,713,660,517	6,132,292,993
一般管理費	63,191,201	10,946,945	74,138,146	389,466,650	463,604,796
財務費用	0	2,056,510	2,056,510	0	2,056,510
雑損	746,745	87,330	834,075	1,110,084	1,944,159
小計	5,565,454,438	1,920,156,030	7,485,610,468	2,791,932,172	10,277,542,640
業務収益					
運営費交付金収益	3,254,975,166	674,760,345	3,929,735,511	1,225,441,980	5,155,177,491
学生納付金収益	1,086,627,315	605,610,243	1,692,237,558	1,100,447,596	2,792,685,154
受託研究収益	375,490,713	363,954,011	739,444,724	111,129,357	850,574,081
共同研究収益	248,442,758	67,441,703	315,884,461	64,562,329	380,446,790
受託事業費等収益	5,732,560	2,739,160	8,471,720	4,467,240	12,938,960
補助金収益	109,683,284	82,844,760	192,528,044	196,649,734	389,177,778
寄附金収益	169,579,343	21,003,777	190,583,120	39,133,020	229,716,140
施設費収益	6,862,826	0	6,862,826	10,499,170	17,361,996
資産見返負債戻入	182,560,035	50,936,729	233,496,764	122,444,865	355,941,629
財務収益	0	0	0	660,627	660,627
雑益	40,337,444	29,323,125	69,660,569	291,077,188	360,737,757
小計	5,480,291,444	1,898,613,853	7,378,905,297	3,166,513,106	10,545,418,403
業務損益	△ 85,162,994	△ 21,542,177	△ 106,705,171	374,580,934	267,875,763
土地	0	0	0	23,608,384,308	23,608,384,308
建物	6,947,358,200	2,976,181,761	9,923,539,961	4,065,182,661	13,988,722,622
構築物	18,457,098	19,347,748	37,804,846	637,178,687	674,983,533
その他	458,505,404	2,118,706,025	2,577,211,429	3,816,760,467	6,393,971,896
帰属資産	7,424,320,702	5,114,235,534	12,538,556,236	32,127,506,123	44,666,062,359
目的積立金取崩額	4,358,401	13,453,112	17,811,513	843,521	18,655,034
減価償却費	283,462,911	358,817,813	642,280,724	198,378,071	840,658,795
損益外減価償却相当額	362,509,591	136,947,910	499,457,501	117,831,426	617,288,927
損益外減損損失相当額	0	0	0	0	0
損益外除売却差額相当額	2	0	2	8	10
引当外賞与増加見積額	△ 10,533,874	△ 254,141	△ 10,788,015	△ 3,180,135	△ 13,968,150
引当外退職給付増加見積額	△ 94,802,978	11,588,546	△ 83,214,432	△ 14,685,468	△ 97,899,900

1. セグメントの区分方法

以下のとおり「学域・大学院」「学内共同利用施設」をセグメント区分としてセグメント情報を記載しています。

なお、各セグメントに配賦しない業務損益及び帰属資産は法人共通に計上しております。

セグメント	業務内容(構成する組織)
学域・大学院	情報理工学域、情報理工学研究科
学内共同利用施設	コヒーレント光量子科学研究機構、先端ワイヤレス・コミュニケーション研究センター 宇宙・電磁環境研究センター、脳・医工学研究センター i-パワードエネルギー・システム研究センター、人工知能先端研究センター ナノライポロジー研究センター、先端領域教育研究センター、グローバル化教育機構 附属図書館、保健管理センター、全学教育・学生支援機構、情報基盤センター eラーニングセンター、実験実習支援センター、ものづくりセンター、国際教育センター 研究設備センター、産学官連携センター、UECアライアンスセンター、社会連携センター 広報センター、UEC ASEAN教育研究支援センター、UEC中国教育研究支援センター UECコミュニケーションミュージアム
法人共通	事務局

- 業務費用のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった費用、配賦不能な費用を計上しており、その主な金額及び内容は事務局の人件費(1,713,660,517円)及び一般管理費(389,466,650円)です。
- 業務収益のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった収益、配賦不能な収益を計上しており、その主な金額及び内容は事務局に予算配分した運営費交付金収益(1,225,441,980円)及び学生納付金収益(1,100,447,596円)です。
- 帰属資産のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった資産を計上しており、その主な金額及び内容は土地(23,608,384,308円)及び現金及び預金(3,334,338,454円)です。
- 帰属資産の区分方法について、主たるセグメントに一括配賦していた資産を各セグメントに配賦するよう区分方法を見直しており、主な影響額は建物(学域・大学院(1,250,055,707円)、学内共同利用施設(△1,030,068,860円)、法人共通(△219,986,847円))です。

1.2. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

1.2-1 寄附金債務

(単位：円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本 剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
1,052,032,569	177,942,251	1,176,540	125,170,082	22,241,561	0	0	1,840,000	1,081,899,717	※

※その他は他機関等へ移し替えた金額です。

1.2-2 寄附金の受入額

(単位：円、件)

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
学 域 ・ 大 学 院	314,356,875	564	うち484件現物寄附 179,269,721円
学 内 共 同 利 用 施 設	50,778,012	404	うち390件現物寄附 38,888,012円
法 人 共 通	44,053,888	864	うち3件現物寄附 11,912,160円
合 計	409,188,775	1,832	

1.3. 受託研究の明細

(単位：円)

委 託 者	経 費 の 別	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受 託 研 究 収 益	期 末 残 高
国	直 接 経 費	0	199,165,784	199,165,784	0
	間 接 経 費	0	52,792,380	52,792,380	0
独立行政法人	直 接 経 費	45,382,110	312,142,134	295,966,178	61,558,066
	間 接 経 費	0	77,518,876	77,518,876	0
国立大学法人	直 接 経 費	0	79,570,918	71,904,910	7,666,008
	間 接 経 費	0	21,551,295	21,366,295	185,000
株式会社等	直 接 経 費	0	21,512,485	20,372,746	1,139,739
	間 接 経 費	0	7,723,153	7,723,153	0
その他	直 接 経 費	5,847,084	94,667,300	77,589,729	22,924,655
	間 接 経 費	0	26,174,030	26,174,030	0
合計	直 接 経 費	51,229,194	707,058,621	664,999,347	93,288,468
	間 接 経 費	0	185,759,734	185,574,734	185,000

14. 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体	直接経費	0	2,800,000	2,800,000	0
	間接経費	0	840,000	840,000	0
独立行政法人	直接経費	0	1,900,000	1,900,000	0
	間接経費	0	570,000	570,000	0
国立大学法人	直接経費	4,771,761	25,818,318	27,933,876	2,656,203
	間接経費	0	2,331,682	2,331,682	0
株式会社等	直接経費	114,182,284	255,347,287	277,391,845	92,137,726
	間接経費	3,456,000	59,950,647	63,406,647	0
その他	直接経費	2,042,168	3,200,000	2,402,740	2,839,428
	間接経費	0	870,000	870,000	0
合計	直接経費	120,996,213	289,065,605	312,428,461	97,633,357
	間接経費	3,456,000	64,562,329	68,018,329	0

15. 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
独立行政法人	直接経費	0	3,485,000	1,421,600	2,063,400
	間接経費	0	75,000	75,000	0
株式会社等	直接経費	1,018,438	8,360,400	7,050,120	2,328,718
	間接経費	0	3,595,720	3,595,720	0
その他	直接経費	12,708,102	9,618,000	0	22,326,102
	間接経費	0	796,520	796,520	0
合計	直接経費	13,726,540	21,463,400	8,471,720	26,718,220
	間接経費	0	4,467,240	4,467,240	0

16. 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
科学研究費助成事業			
新学術領域研究	(58,256,999) 18,160,193	15	
学術変革領域研究 (A)	(16,200,000) 9,360,000	4	
学術変革領域研究 (B)	(5,804,156) 2,130,000	3	
基盤研究 (S)	(69,688,500) 25,854,000	10	
基盤研究 (A)	(54,414,513) 15,795,000	25	
基盤研究 (B)	(167,749,143) 57,174,900	101	
基盤研究 (C)	(58,013,459) 22,526,334	116	
挑戦的研究(開拓)	(10,682,160) 3,780,000	4	
挑戦的研究(萌芽)	(34,140,398) 12,360,600	27	
若手研究	(23,154,320) 8,190,000	26	
若手研究 (A)	(5,500,000) 1,590,000	2	
若手研究 (B)	(2,806,643) 750,000	5	
研究活動スタート支援	(4,813,620) 1,650,000	5	
特別研究員奨励費	(17,811,872) 1,658,397	21	
国際共同研究強化 (A)	(387,507) 3,600,000	2	
国際共同研究強化 (B)	(7,659,763) 4,148,100	8	
公益財団法人 J K A 補助事業			
機械振興補助事業補助金	(14,959,833) 0	2	
合 計	(552,042,886) 188,727,524	376	間接経費のうち、62,149,204円は翌期に繰越

※ 間接経費相当額を記載しています。なお、上段括弧書きには直接経費相当額を外数で記載しています。

損益計算書の科学研究費補助金等間接経費収入には前年度からの繰越額が含まれております。

17. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

17-1 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額
現 金	46,600
預 金	3,334,291,854
普通預金	1,979,628,159
定期預金	1,330,000,000
その他預金	24,663,695
合 計	3,334,338,454

17-2 未払金

(単位：円)

相 手 先	金 額
人件費関係（主に退職手当相当分）	466,788,553
株式会社ケーエス	42,109,991
福吉設備工業株式会社	25,071,200
新さくら会協同組合	22,920,040
電気通信大学生協同組合	19,411,505
株式会社J E C C	18,891,457
高千穂精機株式会社	14,802,920
ソーラボジャパン株式会社	14,151,715
ヤトロ電子株式会社	13,940,529
九電みらいエナジー株式会社	13,424,765
その他	496,393,554
合 計	1,147,906,229

(2) 関連公益法人等の財務状況
(決算日：令和3年2月28日)

単位：千円

資産	負債	正味財産
285,582	104,628	180,954

単位：千円

当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額	備考
302,065	325,313	△ 23,248	

- ※1 当関連公益法人等は公益法人会計基準適用外です。
 ※2 当関連公益法人等は公益法人会計基準を適用していないため収支計算書を作成していません。そのため、「事業活動収入、事業活動支出、事業活動収支差額、投資活動収入、投資活動支出、投資活動収支差額、財務活動収入、財務活動支出、財務活動収支差額及び当期収支差額」の記載を行っていません。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等
該当なし

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

単位：千円

未収入金	備考
20,581	研究者未収金

単位：千円

未払金	備考
0	

単位：千円

債務保証	備考
0	該当なし

単位：千円

関連公益法人等の事業収入額	本学との取引	
	金額	割合 (%)
	268,934	94,787